

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27－5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245－2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,318,452	8,558,443	10,959,037
経常損失 (千円)	△107,160	△229,748	△305,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	△233,529	△259,293	△529,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△237,553	△251,711	△509,924
純資産額 (千円)	2,903,111	2,297,980	2,580,519
総資産額 (千円)	16,240,608	15,779,617	15,858,922
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	△16.50	△18.29	△37.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	11.8	13.3

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.86	45.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境が緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱、米国の経済・外交政策、東アジア情勢の緊迫化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況の中、当社としては安全運航の徹底とともに、団体セールスにおける「選択と集中」や個人客向けのSNSによる情報発信の強化等、積極的な営業展開を図りました。しかしながら、佐渡観光にとって最盛期である7月～8月の天候不順に加え、8月には台風5号が、9月の3連休には台風18号が相次いで当地方を通過したことにより、欠航や旅行キャンセル等の大きな影響を受けました。これにより、旅客輸送人員、自動車航送台数、貨物輸送トン数は前年同期を下回りました。特に観光客利用の多い直江津航路においては、旅客輸送人員、自動車航送台数が大きく減少しており、一昨年の春に就航した高速カーフェリー「あかね」の新造船効果が薄れてきていることも要因の一つと思われます。

輸送実績は前年同期を下回りましたが、売上高においては、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金の適用無し）したこと、①海運にて後述のとおり当社航路の利用形態が変化したこと等により、前年同期を上回りました。一方、費用面においては、原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が増加したこと、船舶修繕費が増加したこと等により前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,558,443千円（前年同期比2.9%増）、営業損失は147,645千円（前年同期は2,504千円の営業損失）、経常損失は229,748千円（前年同期は107,160千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は259,293千円（前年同期は233,529千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

①海運

当第3四半期連結累計期間の旅客輸送人員は1,166,793人（前年同期比1.8%減）、自動車航送台数は乗用車換算で160,513台（前年同期比0.2%減）、貨物輸送トン数は111,129トン（前年同期比0.4%減）となりました。

売上高は、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金の適用無し）したこと、また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて島民旅客運賃（島民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーから収入単価の高いジェットフォイルへの転移が進み、前年同期を上回りました。一方、費用面においては原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が増加したこと、船舶修繕費が増加したこと等により、セグメント損失（営業損失）は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,754,248千円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失（営業損失）は202,224千円（前年同期は61,204千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

佐渡島内での公共工事に伴う資材輸送等が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,177,483千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は12,775千円（前年同期比273.8%増）となりました。

③売店・飲食

観光客の減少に伴い、売店及び食堂の売上げが減少した他、島民旅客運賃（島民割引）の実施により、カーフェリー利用から船内に売店、食堂のないジェットfoilへの転移が進んだため、船内部門の売上げも減少しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は829,972千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2,006千円（前年同期比32.1%減）となりました。

④観光

佐渡を扱う旅行商品の売上げは堅調であったものの、観光客の減少に伴い佐渡島内の観光施設の入館者数は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は625,084千円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2,591千円（前年同期は11,131千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

⑤その他

不動産賃貸業においては賃貸料収入及び駐車場収入が堅調であったこと、建物サービス業においては清掃料収入が増加したことから、売上高、セグメント利益（営業利益）とも前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は171,656千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は21,088千円（前年同期比50.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,275,450	—	843,135	—	680,992

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 49,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 64,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,153,900	141,539	—
単元未満株式	普通株式 7,650	—	—
発行済株式総数	14,275,450	—	—
総株主の議決権	—	141,539	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353番地	49,500	—	49,500	0.34
（相互保有株式） 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183番地1	61,400	—	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	113,900	—	113,900	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	※1 8,318,452	※1 8,558,443
売上原価	7,582,991	7,986,704
売上総利益	735,461	571,739
販売費及び一般管理費	737,965	719,384
営業損失(△)	△2,504	△147,645
営業外収益		
固定資産賃貸料	56,074	57,463
受取利息	239	147
受取配当金	4,182	4,238
その他	30,414	51,686
営業外収益合計	90,909	113,534
営業外費用		
支払利息	136,623	131,477
固定資産賃貸費用	37,457	28,371
その他	21,485	35,789
営業外費用合計	195,565	195,637
経常損失(△)	△107,160	△229,748
特別利益		
固定資産売却益	9,696	24,692
新株予約権戻入益	—	24,984
特別利益合計	9,696	49,676
特別損失		
固定資産売却損	1,468	1,132
固定資産除却損	7,317	3,951
特別損失合計	8,785	5,083
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,249	△185,155
法人税、住民税及び事業税	81,496	78,471
法人税等調整額	44,872	△12,603
法人税等合計	126,368	65,868
四半期純損失(△)	△232,617	△251,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	912	8,270
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△233,529	△259,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△232,617	△251,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,936	△688
その他の包括利益合計	△4,936	△688
四半期包括利益	△237,553	△251,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△238,271	△259,977
非支配株主に係る四半期包括利益	718	8,266

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,021	1,847,043
受取手形及び売掛金	※1 748,619	※1 893,359
たな卸資産	797,953	822,839
繰延税金資産	14,075	20,359
その他	207,733	203,880
貸倒引当金	△4,321	△4,947
流動資産合計	3,875,080	3,782,533
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	5,712,208	5,556,728
建物（純額）	2,814,824	2,904,279
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	97,099	98,580
その他（純額）	824,712	887,980
有形固定資産合計	11,187,655	11,186,379
無形固定資産		
その他	177,514	183,751
無形固定資産合計	177,514	183,751
投資その他の資産		
投資有価証券	173,709	179,718
長期前払費用	302,653	308,250
繰延税金資産	38,249	40,184
その他	56,506	59,135
貸倒引当金	△33	—
投資その他の資産合計	571,084	587,287
固定資産合計	11,936,253	11,957,417
繰延資産		
社債発行費	47,589	39,667
繰延資産合計	47,589	39,667
資産合計	15,858,922	15,779,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,608	398,673
短期借入金	※4 157,400	※4 248,000
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
1年内返済予定の長期借入金	1,681,268	1,793,115
未払法人税等	40,384	72,397
賞与引当金	45,496	173,599
その他	740,999	600,249
流動負債合計	3,540,195	3,706,073
固定負債		
社債	1,819,140	1,399,100
長期借入金	6,711,144	7,042,446
役員退職慰労引当金	56,255	61,934
退職給付に係る負債	824,161	834,642
特別修繕引当金	105,836	245,934
資産除去債務	27,088	27,493
その他	194,584	164,015
固定負債合計	9,738,208	9,775,564
負債合計	13,278,403	13,481,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,203	651,915
利益剰余金	644,115	384,822
自己株式	△46,432	△40,210
株主資本合計	2,092,021	1,839,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,969	24,285
その他の包括利益累計額合計	24,969	24,285
新株予約権	66,570	35,281
非支配株主持分	396,959	398,752
純資産合計	2,580,519	2,297,980
負債純資産合計	15,858,922	15,779,617

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節の変動が顕著であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	1,376千円	1,161千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,069千円	7,908千円

- 3 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	84,000千円	73,000千円

- ※4 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	1,464,000千円	1,464,000千円
借入実行残高	82,400	214,000
差引額	1,381,600	1,250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
減価償却費	720,221千円	657,254千円
のれんの償却額	375	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,112	1,126,231	836,130	609,306	8,152,779	165,673	8,318,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,908	258,740	25,280	306,205	592,133	138,523	730,656
計	5,583,020	1,384,971	861,410	915,511	8,744,912	304,196	9,049,108
セグメント利益又は損失 (△)	△61,204	3,418	2,954	11,131	△43,701	14,055	△29,646

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△43,701
「その他」の区分の利益	14,055
セグメント間取引消去	27,142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,504

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,754,248	1,177,483	829,972	625,084	8,386,787	171,656	8,558,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,544	232,093	19,139	297,763	551,539	143,458	694,997
計	5,756,792	1,409,576	849,111	922,847	8,938,326	315,114	9,253,440
セグメント利益又は損失 (△)	△202,224	12,775	2,006	△2,591	△190,034	21,088	△168,946

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△190,034
「その他」の区分の利益	21,088
セグメント間取引消去	21,301
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△147,645

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	△16円50銭	△18円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△233,529	△259,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△233,529	△259,293
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,913	14,175,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。